

敦賀市立看護大学 教育・研究・地域貢献ビジョン

～地域に根差し、ケアを拓く～

2026-2031

2025年10月策定

目 次

ビジョン策定の目的	P.3
ビジョン策定の流れ	P.4
検討から見えてきた強みと課題	P.5
ビジョンの全体像	P.6
教育（人材育成）ビジョン	P.8
研究ビジョン	P.11
地域貢献ビジョン	P.14
教育・研究・地域貢献ビジョンを実現する大学運営	P.17

ビジョン策定の目的

1992年、「看護師等の人材確保の促進に関する法律の制定」によって、当時14校のみであった4年制看護大学が、2025年には289校となり、看護師教育の高度化が急速に進みました。一方で、看護系大学の急増は、全国的な「教員不足」を生み、全国の大学が学生確保のみならず、優秀な教員確保に奔走する状況にあります。このような時代の最中、2014年に敦賀市立看護大学は開学し、看護学部においては、敦賀市及び嶺南地域の市町をはじめ、嶺北地域や周辺府県の高校生等からも志望校として位置付けられてきました。また、2018年には大学院看護学研究科及び助産学専攻科を設置し、2024年度までに、学部、大学院、専攻科合わせて488名の優秀な卒業生・修了生を輩出しています。地域に根差した社会貢献活動は、教員の研究活動ともあいまって評価され、研究活動については、国際的な学術活動の活性化が課題ではあるものの、論文数や外部資金の獲得等は増加傾向にあります。一方で、他県からの入学者が過半数を超えることが多く、卒業後は、市外県外（特に関西地方、東海地方の都市圏）に就職する傾向があります。大学が立地する敦賀や嶺南地域の医療人材の供給源としての役割を十分には果たしきれていないことが課題です。

看護系大学の急激な増加に加え、大学運営を取り巻く社会環境は、少子高齢化、18歳人口の減少等により更に大きな変化を迎えています。全国の大学進学者数は、2027年を境にいよいよ減少に転じると予測されています。このような社会変化を背景として、中央教育審議会の「我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～」(2025年2月21日)では、今後の高等教育政策の方向性として、①教育研究の「質」の更なる高度化、②高等教育全体の「規模」の適正化、③高等教育への「アクセス」確保の3点が示され、大学の統合、縮小、撤退等の必要性に大きく言及しながら、大学に変革を迫っています。

今般、敦賀市から本学に「第3期中期目標」(2026-2031)が提示されました。その中では、このような厳しい時代の中で「選ばれる大学としてあり続ける」、「地元入学者の確保」、「社会情勢の変化に対応しながら、地域とともに発展し続ける」などの重要かつ難しいミッションが示されています。第1期中期目標期間(2014-2019)が大学の運営基盤を作り上げた「黎明・成長期」とすれば、現在の第2期(2020-2025)は、新型コロナウイルスの猛威などに対抗しつつ、盤石な運営を目指した「安定期」と位置付けられるかと思えます。そして、第3期となる2026年度からの6年間は、いよいよ始まる大学入学者の減少に対応しつつ、来たる厳しい時代に備えるための極めて重要な期間であることは言うまでもありません。

本学は、第3期中期目標期間を「維持・変革期」として位置付け、教職員全員が支え合い、ケアと信頼の文化を大切にするマインドを持ちながら、一丸となって大学運営に取り組むために、教職員が長い時間をかけて話し合った意見を集約し、このビジョンを策定しました。このビジョンが、大学運営のPDCAサイクルを回す(すなわち大学の内部質保証を実行する)上での、教職員全員の共通指針として機能することを期待しています。

教育・研究・地域貢献の境界(boundary)を出来るだけ外すことで、3つの相乗効果を生み出し、運営を効率化させるとともに、地域に根差し、地域に求められる活動を加速させる。敦賀だからこそ生まれ得る次世代看護学の醸成をはかり、その実現系として、地元を誇りを持って貢献できる看護人材の育成と、地域の看護水準の更なる向上を目指します。そのことが、本学が「選ばれる大学」であり続けるとともに、地域に愛され、地域とともに発展することに必ず繋がると信じています。

理事長・学長 内 布 敦 子

ビジョン策定の流れ

このビジョンは、本学の将来計画及び評価委員会（以下「将来計画委員会」）が中心となり、以下のプロセスを経て策定しました。検討に参加した教職員には、その都度ビジョン検討の趣旨を説明するとともに、検討後は全教職員に記録等を共有しながら、議論に参画しやすく、透明性のあるプロセスを経ることに努めました。ビジョン策定に係る主なイベントは下記のとおりです。

実施日	主なイベント
2024年9月13日	令和6年度第4回将来計画委員会において、学長がビジョンの検討を発案。
2025年2月14日	「未来を見据え、本学が育成すべき人材像と社会貢献のあり方を考える」をテーマとした全学的プレストを開催。教員25名、事務職員9名参加。
2025年2月20日	令和6年度第6回将来計画委員会において、全学的プレストを参考に、第3期中期目標に盛り込んでもらうべき内容等について検討。
2025年4月9日	令和7年度第1回将来計画委員会において、看護系教授（学長含む）を中心としたビジョン検討のためのワーキンググループ（以下「検討WG」）を設置し、ビジョンの本格的検討を開始することを決定。ワーキンググループ以外の教職員についても自由参加可とした。
2025年4月16日	「教育」に関する検討WGを開催。教員7名、事務職員4名参加。
2025年4月23日	「研究」に関する検討WGを開催。教員10名、事務職員4名参加。 これまでの、全学的プレストと教育ビジョンの検討で得た意見の傾向から、「教育」、「研究」、「地域貢献の境界（boundary）を出来るだけ無くし、相乗効果を高めるようなビジョンとする方向性を決定。
2025年5月7日	「地域貢献」と「国際交流」に関する検討WGを開催。教員13名、事務職員4名参加。
2025年5月15日	ビジョンの素案（たたき台）完成
2025年5月21日- 2025年6月4日	学内パブリックコメントを実施
2025年6月11日	パブリックコメントを踏まえ、検討WGにおいてビジョン案をブラッシュアップ
2025年7月2日	将来計画委員会において、ビジョン案を確定
2025年7月23日	教育研究審議会において、ビジョン案を承認
2025年10月7日	経営審議会及び理事会においてビジョンを承認

※上記に加え、大学運営（財務、コンプライアンス、人事など）に関する補足的検討を、大学運営会議（幹部連絡会）において行いました。

検討から見えてきた強みと課題

教職員の多数の意見から、敦賀市立看護大学の教育・研究・地域貢献の強みと課題が見えてきました。

強み（伸ばすべき良いところ）	課題
<p>教育環境・指導体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1学年 50人規模という少人数制、かつ、教職員は実践活動型。 ・教職員の学生対応が親身で、ドロップアウトしそうな学生にも丁寧に支援。 ・安心できる学習環境を提供することで、学生の学習意欲が高まりやすい。 <p>学生の人柄・特性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の学生は「素直・誠実・真面目」。 ・あいさつやマナー、基本的な礼儀が身についている。 ・ボランティア募集に60名以上が応募するなど、地域貢献の意欲が強い。 <p>地域連携の土壌がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターなど既存の地域拠点が機能しており、地域住民との接点が豊富。 ・学生が訪問すると教員よりも歓迎される場面があるなど、地域と関係が良好。 ・病院、保育園、自治体、学校などと連携した実習・活動がすでに存在。 <p>地域特性を活かしたテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害、放射線、防災、地方の高齢化・少子化問題など、教育研究素材がある。 ・地元＝閉所ではなく、「地域で学べる人は全国で、世界で通用」する理念。 <p>教育・研究・地域貢献の一体化が可能な構造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「習う」ではなく「考えて動く」PBL型教育や地域活動を通じた実践的学びが浸透しつつある。 ・学生を実習・ボランティア・研究に一貫して巻き込める体制が整い始めている。 ・病院、保育園、自治体、高校など幅広いフィールドと連携が可能。 	<p>教職員・体制の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員は、教育・研究・地域貢献の全て求められ、リソースが分散・負担大。 ・各領域に固有のアイデンティティを大学全体の活動に落とし込めていない。 ・教育・研究・地域活動の連携（特に領域とセンター間）の仕組みが不十分。 ・全国的な課題ではあるものの、教員の安定的な確保が困難。 <p>学生の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識を詰め込む傾向がある。自分で考えて行動する力が弱い。 ・「失敗してはいけない」という不安が強く、挑戦や創造性が育ちにくい。 ・地域課題に興味はあっても「自分ごと」として捉えて動く経験が足りない。 <p>地域連携・対外発信の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政や地域団体との連携が、単発的・受け身的で、年間計画的な関与が困難。 ・市民や行政に大学の活動の成果が十分に見える化されていない。 ・地域ニーズを大学側が的確に把握・先取りして発信する体制が弱い。 <p>国際性・広域性の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流や他大学（県内外）とのネットワークが弱く、孤立しがち。 ・外部資金（科研費・地域補助金など）の有効活用に拡大の余地あり。 <p>制度・仕組みの課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動が制度化されておらず、調整が場当たりの効率が悪い。 ・学生の地域活動への参加に関する教育としての位置付けが曖昧。 ・地域貢献活動の全体像を把握し、交通整理を行う“調整役”や“窓口”が存在しない。 ・研究倫理審査の手間などもあり、地域貢献活動が研究へ発展しにくい。



しかし、マンパワーは限られている。どうすべきか？

誠実な学生の素養と地域貢献の意欲

×

豊富な地域の研究課題とテーマ

×

幅広い地域連携のフィールド

=

「教育活動・研究活動・地域貢献活動」の境界(boundary)を外し、相乗効果を！
 （「教育」でもあり「研究」でもあり、「地域貢献」でもある活動を活かす！）

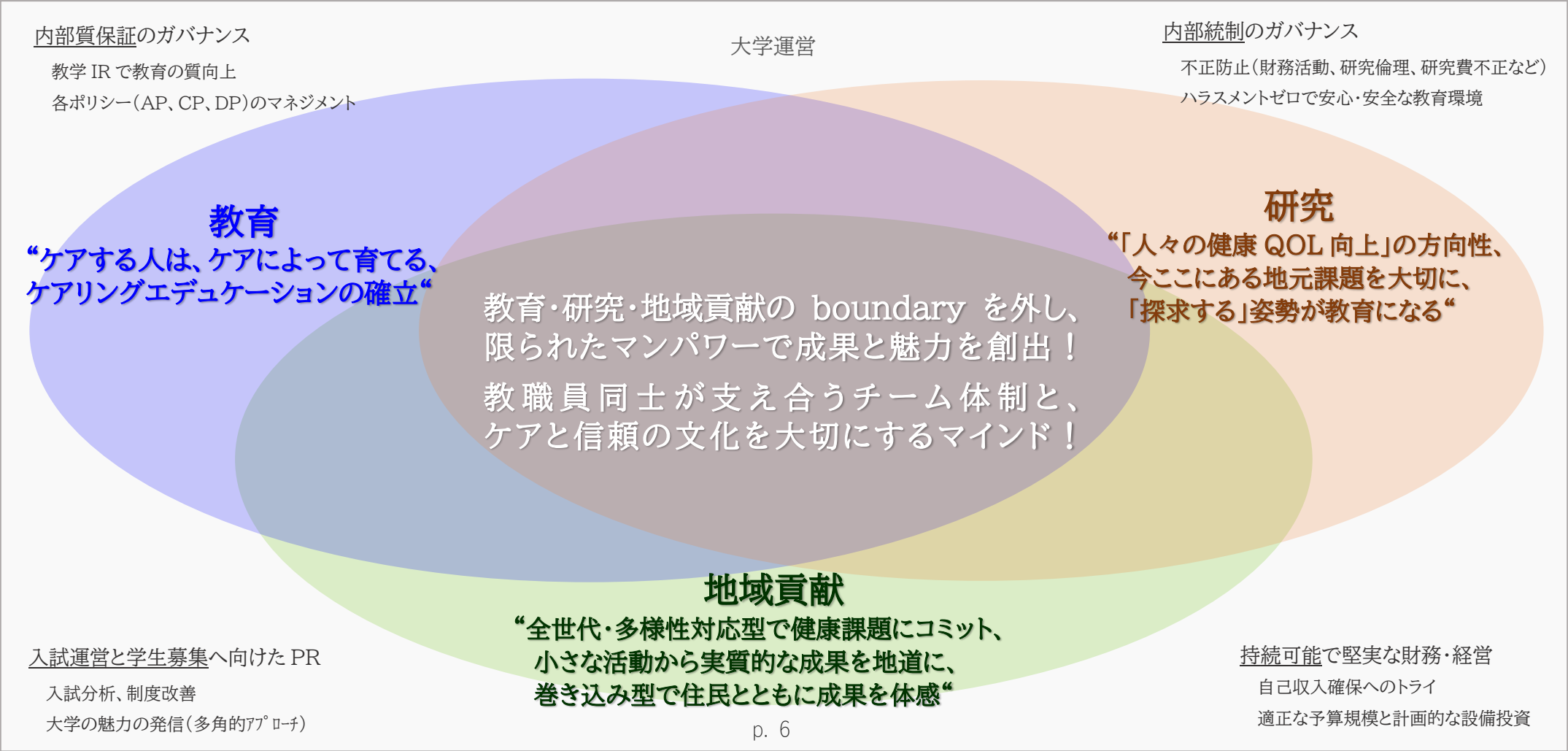
ビジョンの全体像

地域に根差し、ケアを拓く

地元との強い結びつきを推進力に！



敦賀のまちにコミットし、国際的な視野を身に付ける



ビジョン全体の要点

敦賀市立看護大学は、人々から選ばれ続け、地域から求められ続け、そして地域と共に発展し続ける大学であることを目指します。教育・研究・地域貢献の boundary を外し、相互に連動させた統合的な活動を推進することで、人材育成、研究成果の地域還元、住民の健康増進の全ての成果に好循環を生み出すことが、このビジョンの基本的な考え方です。

【教育】

知識や技術の習得だけでなく、自ら考え、他者と関わり、創造する力を持った看護職を育成する教育を進めます。地元の医療・福祉資源を活かし、「地元創成看護」の考え方を取り入れ、実践力と創造力を高める学びの実現を目指します。学生一人ひとりの個性に応じたオーダーメイドの教育支援を通じ、Well-being な環境と安全安心なケアの中で、挑戦し、主体的に取り組む経験を重視した「ケアリングエデュケーション」の確立を図ります。また、敦賀で学ぶことを通して、国際的な視点を持ち、多様で柔軟な視野を身に付けます。

【研究】

敦賀市や嶺南地域が抱える今ここにある健康課題に対し、地域住民、医療機関、行政、地元企業などと連携しながら、対象者の生活の質（QOL）向上を目指す実践的研究を推進します。教育活動と地域活動の境界を出来るだけ外し、学生が現場での学びを通じて研究にも関心を持てるよう支援します。小さなこと、地道なことの積み重ねによって「実践に生きる知」として社会に還元されることを目指します。

【地域貢献】

「健康課題は全年代・多様性対応型で広範に、地元巻き込み型の活動で見える成果を」という方針のもと、赤ちゃんから高齢者まで、障がいの有無、国籍、家族状況などの多様性も視野に入れて、あらゆる人にアプローチする地域貢献活動を展開します。学生主体の活動や住民参加型の取り組みを通じて、地域のすべての人の「健やかに生きる力」を支える地域拠点を目指します。

【大学運営・体制整備】

教学 IR を活用した教育の質向上、各種ポリシーの適正なマネジメント、内部統制の強化、不正防止、ハラスメントゼロの安心・安全な環境づくりを進めます。また、持続可能で堅実な財務運営とともに、自己収入の確保を積極的にトライしつつ、計画的な設備投資にも取り組みます。

【広報・学生募集】

多角的なアプローチによる大学の魅力発信に努め、入試制度の改善とともに、地域からの信頼と共感を得られる情報発信を展開します。「この大学で学びたい」「この大学があって良かった」と思われる存在となるべく、積極的な広報戦略を進めていきます。

教育（人材育成）ビジョン

自ら考え、かかわり、創る人へ

- ・動いて知識を定着させ
実践力の高い看護職を目指す
- ・人に臆せず関われる
人に強い関心を持ち
現場で自発的に学ぶ

地域とともに、未来を拓く学び

- ・地元創成看護の考え方で
地元を教材にする
- ・地元看護職リソースを
教育に巻き込む
- ・敦賀で学ぶことで、国際的
な視野も身に付ける

ケアされて伸びる能力

- ・個々の学生の能力を活かす
オーダーメイド教育
- ・意図性のあるケアリング教育
で安全安心の中で伸びていく

<基本姿勢>

ケアする人は、ケアによって育てる
ケアリングエデュケーションの確立

教育活動（人材育成）のあり方

敦賀市立看護大学は、変化する社会や地域のニーズに応え、自ら考え、地域と共に学び、個性を活かして成長する看護職を育成するため、以下の3つの視点を柱として教育のあり方を明確にし、教育（人材育成）に取り組みます。

1. 自ら考え、かかわり、創る人へ

本学は、単なる知識の習得にとどまらず、「自ら考え、動くこと」で学びを深め、実践力の高い看護職を育てていきます。安心・安全な教育環境の中で、失敗や違いを恐れずに挑戦し、他者と積極的に関り、多様な価値観を理解して、自分の言葉で語る力の修得を目指します。現場で自発的に学ぶ姿勢を重視し、主体的に課題に取り組み、創造的に解決策を導き出せる人材の育成に力を注ぎます。

2. 地域とともに、未来を拓く学び

本学は、「地元創成看護」の考え方を取り入れ、地域の持つ課題や魅力を教育資源と捉え、地元根ざした実践的な学びを推進していきます。地域を教材とし、地元の看護職や医療・福祉の現場と連携した学びを通じて、地域に育てられ、地域に誇りを持ち、地域に貢献できる看護職を育成します。4年間を通して、歴史的に国際的な役割を果たしてきた敦賀のまちに積極的にコミットすることで、地域社会への理解と貢献を軸に、国際的な視野も育みながら、どのような現場にも通じる柔軟で広い視野を持った人材を育成できるよう、教育を展開していきます。

3. ケアされて伸びる能力

看護の基盤である「ケアする力」は、「ケアされる経験」を経て、安心して学べる Well-being な環境の中でこそ育まれます。学生一人ひとりの個性に応じたオーダーメイド型の教育を推進し、教職員が意図を持って関わる「ケアリング教育」をさらに充実させていきます。自己が尊重されていると実感できる環境を整えることで、学生が自分の力を信じ、内側から力を発揮できるよう支援します。

Tips (教育ビジョンを構成する教職員の意見)

1. 自ら考え、かかわり、創る人へ

- 実践力が高い学生を育てるべき。
- 「習う」ではなく「考えて動ける」主体的な態度が重要。「習う」を「修める」にシフト。
- 地域や住民の特性に合わせて、最適なシステムを自ら考え創造できる人材の育成。
- 自ら考えて実践する経験を積む教育が必要。色々な考え方を絡めながら創造を楽しみ、冒険する。
- 失敗や他者との違いを恐れず、挑戦する意欲を高める教育。
- 内なる力を高める教育。
- 考える力を育てる教育。在宅などの地域活動の中で、技術よりも思考力を重視。
- 場当たりの対応ではなく、将来を見据えた問題解決力が必要。PBL教育を重視。
- 地域課題を教材に、現実と理論を接続して学ぶ力の育成。
- 対話力や語彙力の不足に対応するため、個別対応力を重視した看護力を育てる。
- 時代の流れに対応できるしなやかさを持ち、短絡的批判に走らず、思考プロセスを尊重できる人材を育てる。
- 地元データに基づいて学び、世界で通用する力を持つ人材を育てる。
- 災害看護を含む幅広い対象（子ども～高齢者）に対応する柔軟性のある人材育成。
- 医療的ケアが必要な子どもの避難など、災害時の課題に対する実践的な対応力のある人材。
- 誠実な看護職の育成。
- 地域の実習やボランティアの場に主体的に飛び込み、自発的に学ぶ態度を育てる。
- 地域と連携することで、実地で学び、考える力を育てる。
- 地域貢献と教育をリンクすることで、学生の学びへの意欲を高める。

2. 地域とともに、未来を拓く学び

- 地元創成看護の考え方に基づく教育。
- 地元を教材とする教育。敦賀の歴史や産業、地元企業の特色を授業に組み込む。
- 地元看護職や医療機関リソースを教育に積極的に巻き込む。
- 地元で学ぶことで、世界で学ぶ力も育てるという理念。
- 国際色豊かな敦賀で学び、国際的な視野を身に付ける。
- 地域でのボランティア活動を促進し、地域の人との交流を通じて学びを深める。
- 地域の人々に認知され、感謝される看護職の育成というメッセージ性を強調。
- 嶺南地域に貢献する大学として、地域特性（災害、高齢化、少子化）に対応できる教育ビジョンを構築。
- 地域と連携した教育の強みを伸ばす。
- 地域貢献と教育をセットで考える教育方針。
- 災害に強い、感染症に強い、地域課題に対応できる教育。
- ボランティア活動を科目化することで、地域との連携を制度として強化。
- 実習施設や地域住民からのフィードバックを通じて、教育内容を地域密着型に進化させる。
- 敦賀の放射線に関する特性を教育の一要素として扱う（オプション的に）。
- 地域での活動実績を「嶺南の人々にありがたがられる人材育成」という成果に昇華。
- 在宅、保健、子ども・高齢者支援など、幅広い地域活動の場を学びに活用。

3. ケアされて伸びる能力

- 学生一人一人の個性や能力を活かす、オーダーメイドの個別教育の実施。
教える側がケアマインドを持って指導に当たることが重要(ケアリングエデュケーション)。
- 誰からも責められず、安心できる大学環境の整備。安心感の中で学生は本領を発揮する。
- 思いやりのある教育、単なる甘やかさではなく「厳しさの中の安心感」も含む育成。
- 学生に対して興味と尊重を持ち、その人らしい成長を促す教育。Well-beingの視点。
- 学生の素直さ、まじめさに働きかけ、成長を促す。
- ドロップアウトしそうな学生にも親身に対応する体制の維持
- 留年・休学・退学を最小限に抑えることも課題
- 素の学生を理解し、その状態から育てる姿勢の継続。
- 体験的学習(身体を動かす)を通じて理解を深め、自己効力感を育てる。
- 学生が安心して過ごせることで、学業に集中でき、教育効果が倍増する。

研究ビジョン

学生参加型
学びながら探索する

地域密着型研究

看護の質向上と対象者の
満足につながる研究

- ・学生巻き込み型
- ・教育（実習）との boundary がない研究で学生に見える化

- ・住民参加型・域内組織・行政連携型で、今ここにある現代的課題に応える研究

- ・臨床現場の看護の質向上、ひいては看護の対象となる人の QOL 向上を目指す
- ・小さなことから実質的な成果を
- ・海外との学術連携における国際連携

<基本姿勢>

「人々の健康 QOL 向上」の方向性
今ここにある地元課題を大切に
「探求する」姿勢が教育になる

研究活動のあり方

敦賀市立看護大学は、教育・地域貢献と連動しながら、看護実践の質を高め、地域と未来に貢献する研究を推進していきます。そのために、以下の3つの視点を軸として研究活動を展開していきます。

1. 学生参加型、学びながら探索する

本学は、学生が研究の当事者として積極的に関わる「学生巻き込み型研究」を推進していきます。実習や授業との境界を意識せず、現場での学びをそのまま研究の入り口として活用することで、学生が「探究する力」を自然に身につけられる環境を整えます。また、研究のプロセスや成果を学生にも「見える化」し、身近な学びの延長線上に研究があることを実感できるようにしていきます。学生が「自分も研究に関わっている」という意識を持てるような機会を積極的に創出していきます。

2. 地域密着型研究

本学は、敦賀市と嶺南地域に根ざした看護大学として、地域住民、自治体、医療・福祉機関などとの連携を基盤とした「地域密着型研究」を推進していきます。今ここにある地域課題や現代的な社会的ニーズに対し、住民参加型・共創型の研究スタイルを取り入れ、研究成果が地域の生活や政策に還元される仕組みを築いていきます。小規模な地域だからこそ可能な「変化を捉える研究」や、「地域の声を起点とした研究」を重視し、地域から信頼される知の拠点を目指します。

3. 看護の質向上と患者満足につながる研究

本学は、臨床現場での看護の質向上、ひいては看護を受ける人々の生活の質（QOL）の向上を目的とした研究を強化していきます。看護師教育や実践力の強化を支援する研究、対象者の声に耳を傾ける調査、また災害や慢性疾患、ケアの Protokol 開発など、多様な場面で看護の専門性を可視化し、現場に活かせる研究を推進します。小さなこと、地道なことの積み重ねにより、「実践に生きる知」として社会に還元されることを目指します。

Tips (研究ビジョンを構成する教職員の意見)

1. 学生参加型、学びながら探索する

- 地域・在宅ケアセンターの活動がそのまま研究に繋がればよい。学生の実習とも重ねられる。
- 学生も楽しめる研究を行えば、学内からの大学院進学にもつながり、募集効果も期待できる。
- 健診後のフォローアップを学生が関わりながら行い、教育と研究の接点とする。
- 小学校の健康教育（例：塩分過剰、肥満など）を通じて、学生が関わりながら地域の健康課題を学ぶ。
- 保育園・特別支援学校での活動に学生や院生を帯同させ、現場を通じた研究と教育を実施。
- 食育イベントで利用者アンケートを取り、研究と教育の場にする（学生の関与が前提）。
- 看護の研究成果を高校生や一般社会に可視化する発信方法を模索。研究の見える化を学生にも。

2. 地域密着型研究

- 「地域に密着した研究」がビジョン。個別テーマ（例：緩和ケア）はすべてに共通しないため抽象的な枠組みが必要。
- モード2科学（当事者・住民参加型研究）を意識し、共同研究者に対象者を含めることを検討。
- 市の健康データを大学が分析、健診フォローを含めた住民支援とデータ活用を兼ねる研究。
- 高校と連携し、健康データを収集・活用する協定を結ぶなど、研究への導入を制度化。
- 精神の領域では、実習施設の看護の質向上を目的とし、教員が現場に入り、研究に発展。
- 小児看護における保育園、特別支援学校の看護師との連携も、地域連携型研究として展開可能。
- 地元ケーブルテレビで研究の成果や健康講座を発信し、市民との関係性を築く。
- 健康課題（睡眠、骨密度、便秘など）に対して、地域住民のセルフケア力を支援する研究。
- 「プレコンセプションケア」など、若年層への健康支援を通じた地域課題対応研究。
- 精神領域では、オンラインカジノ依存などの新たな地域課題を研究対象に。
- 小規模地域である嶺南の特性を活かし、地域の変化を捉えることができる規模で研究。
- 「地域から世界へ」という視点で、小地域から普遍性ある課題への発信を目指す研究方針。
- 団体や行政だけでなく地元企業との連携も。

3. 看護の質向上と患者満足につながる研究

- 看護ケアの質を向上させることを研究キーワードに据えるべき。
- がん看護における CNS（専門看護師）としての活動経験を生かした、QOL や症状緩和に関する研究。
- 実習施設での看護の質の底上げを目指し、教員が現場と連携して活動・研究を行う。
- 保育園や学校などでの看護師の技術・対応力を高める研究。ケアの専門性向上に直結。
- QOL の視点から、特別支援学校と通常学校での看護提供差による影響を調査し、行政提言も視野に。
- 高齢者や若年層のセルフケア能力を高めることで、病気予防→社会コスト削減→社会全体の QOL 向上へつなげる研究。
- 現場看護師のスキル向上のための継続教育やリカレント教育とも連携できる研究活動の提案。
- 症状の急性増悪の兆候をつかむ災害関連死に関する研究。患者の命や生活の質に直結する重要テーマ。
- スポーツと健康を結びつけた研究（例：スポーツナース養成）は、運動障害等の QOL に関わる視点。

地域貢献ビジョン

全世代・多様性対応型
嶺南健康支援構想

- ・赤ちゃんから高齢者まで、障がいの有無、国籍、家族状況などの多様性も視野に入れ、全ての住民健康問題にコミットする姿勢

学生主体・住民参加型で
見える活動を

- ・学生主体で当事者巻き込み型
- ・教育効果も上げながら、住民への見える化と頼りにされる活動

敦賀市をはじめ
嶺南全域の看護に貢献

- ・臨床現場の看護の質向上、ひいては看護の対象となる人のQOL向上を目指す

<基本姿勢>

全世代・多様性対応型で健康課題にコミットする
小さな活動から実質的な成果を地道に
巻き込み型で住民とともに成果を体感

地域貢献活動のあり方

敦賀市立看護大学は、地域に根ざした大学として、教育や研究にとどまらず、地域社会の一員として積極的に地域貢献活動に取り組みます。教職員と学生が地域に深く関わることで、住民の安心と信頼を得ると同時に、教育・研究も高まります。こうした好循環を生み出すために、以下の3つの視点を柱に据え、地域との関係をより深いものへと進化させていきます。

1. 全世代・多様性対応型嶺南健康支援構想

本学は、胎児期（妊娠期）から高齢者まで、障がいの有無、国籍、家族状況などの多様性も視野に入れ、住民の様々な健康課題に応える全世代・多様性対応型の支援を展開していきます。幼児期からの健康教育や、プレコンセプションケア、高齢者のセルフケア支援、認知症支援、対象者の家族が直面する課題に対するサポートなど、ライフステージや生活背景に応じた支援を意識した活動を積極的に行います。小さな地域に根ざしながら、すべての人の「健やかに生きる力」を支える地域拠点を目指します。

2. 学生主体・住民参加型で見える活動を

本学は、学生が主体となって地域と関わり、住民の皆様とともに「当事者巻き込み型」の活動を一層推進していきます。街の保健室や地域イベント、出張健康講座など、住民の目に見える活動を通じて、大学の取り組みを「見える化」することにも注力します。また、活動の過程に学生が積極的に関わることで、教育効果を高めると同時に、地域から「学生が来てくれてうれしい」「また来てほしい」と思われるような信頼関係を築いていきます。活動の組織化や広報体制の整備を進め、継続的・計画的な地域連携を図ります。

3. 敦賀市をはじめ嶺南全域の看護に貢献

本学は、嶺南地域に唯一本部を置く看護系高等教育機関として、敦賀市をはじめ、地域全体の看護の質の向上に寄与することを目指します。卒業生を含む看護職へのリカレント教育や復職支援、地元の医療・福祉機関との連携を強化し、現場のニーズに即した学びと支援を提供していきます。学生にとっては、地元で貢献する経験を通じて地域への愛着を育む機会とし、地域の看護職と大学が力を合わせて、共に学び、支え合う関係を築きます。看護の力で地域を支える土台として、大学は地域とともに歩み続けます。

Tips (地域貢献ビジョンを構成する教職員の意見)

1. 全世代・多様性対応型嶺南健康支援構想

- 一生を通じた健康づくりを支援するという縦断的な支援構想が大事。
- 昔の地域貢献は高齢者中心だったが、今後は赤ちゃん～高校生など若年層も対象に。子育て支援拠点としての大学の活用（敦賀版ネウボラ）構想。
- 外国人住民（特に子育て層）との異文化交流や健康支援の可能性。
- 「外国人向け街の保健室」は都会では盛況。この地域でも実施検討を。
- プレコンセプションケア（将来の妊娠に備えた若年期の健康支援）を中高生にレクチャー。
- 小児～高齢者まで、災害時の避難支援に関する地域支援（医療的ケア児含む）。
- 全世代の範囲に胎児期（妊娠期）の視点を明示してはどうか。
- 保育園、特別支援学校、小学校、高校と連携し、それぞれの世代の健康課題に対応。
- 障がい者や患者の家族など、あらゆる背景の人にアプローチできるとよい。
- 精神分野では若年層の依存症（例：オンラインカジノ）に対応。
- 食育や骨密度・睡眠などのテーマで、全年代のセルフケア能力向上を目指す支援。
- 高齢者にも自分の身体を理解させ、健康行動に導く看護プロジェクトの展開。
- 在宅で看護をしている家族看護者の看護技術習得に対する支援
- 「命」や「健康」、「自分を大切にすること」をテーマに小学生に対する健康支援
- 「認知症予防と認知症の方々がその人らしく過ごせる敦賀市」を目指す取り組み
- 学生を主体としたオレンジチーム活動

2. 学生主体・住民参加型で見える活動を

- 学生が50人以上ボランティアに応募するなど、地域に貢献したい素地はある。
- 地域の人は教員より学生の訪問を喜ぶ傾向あり。地域に「見える」活動が大事。
- 出張講演なども、単発で終わらず支援を継続し、住民との信頼を強化する。
- 地域イベントへの学生ボランティアの参加促進（例：幼稚園マルシェ相談コーナー）。
- 街の保健室のような事業を、市内だけでなく嶺南地域に出向いて展開。
- 出張型の街の保健室や健康測定会など、市民の集まる場所で実施して「見える化」。
- 地域イベントの整理・可視化、活動の全体像の把握と広報体制の構築が必要。
- 住民参加型イベントのデータを活用し、研究・教育への接続も可能に。
- 地元ケーブルテレビなどで、5分講座などを通じた情報発信を行い、地域に見える形に。
- ボランティアサークルの再構築や登録制導入により、学生活動を組織化。
- 学生の空き時間（例：3年前期）を地域活動に活用し、教育と貢献を両立。
- キャラバン隊のような仕組みで、申し込みしやすい窓口の一本化とコーディネーター配置が必要。

3. 嶺南全域の看護に貢献

- 地元で学び地元で実践することが、世界にもつながる学びになるという意識の育成。
- 卒業生を対象にしたリカレント教育の導入検討（再就職支援、スキルアップ支援など）。
- 地域の病院を退職した看護師への復職支援と修了認定制度の可能性。
- 地域の看護職と連携し、模擬患者役として授業に参加。双方に教育効果。
- 模擬患者経験を病院の人事評価（ラダー）に組み込む動きもあり、実践連携が進行。
- 看護師の勤務時間制限下でも可能な短時間研修（例：45分、30分）を計画的に導入。
- 施設間での看護研修の連携体制構築を模索（例：クリティカルケア勉強会の共同開催）。
- 救急・災害看護研究センターでのリカレント教育の可能性模索中。
- 嶺南地域は規模が小さく継続的にフォローしやすいため、地域ならではのリカレント教育が可能。
- 地域貢献活動を大学の各領域特性に合わせて調整・支援する体制づくりが重要。
- 大学としての「この地域のためにこれだけやる」という明確な地域貢献ビジョンの策定が求められる。
- 福井県看護協会など、地域団体との協力も視野に、補完的な役割を果たす。

教育・研究・地域貢献ビジョンを実現する大学運営（特に重要な4つの観点）

1. 内部質保証のガバナンス

教育・研究・地域貢献の質を高めるためには、継続的な自己点検と改善の仕組みが不可欠です。本学では、教学 IR (Institutional Research) を活用して、指標となる成果等を可視化し、エビデンスに基づく改善サイクルを確立していきます。あわせて、アドミッション・ポリシー (AP)、カリキュラム・ポリシー (CP)、ディプロマ・ポリシー (DP) のマネジメントを通じて、教育の方針と実践が一貫性を保つよう努めます。“ケアリングエディケーション”を軸に、教育、研究、地域貢献が相互に連動した、質の高い取り組みを広げていきます。

2. 内部統制のガバナンス

全ての大学運営が安心・安全に行われることが基本であり、健全なガバナンス体制の構築は最重要課題です。本学では、財務活動・研究倫理・研究費運用等における不正防止や個人情報の保護等を徹底するとともに、学生及び教職員に対するハラスメントを許さない環境づくりに注力します。コンプライアンス研修や組織内の相談体制の整備を通じて、誰もが安心して学び、働けるキャンパスを実現します。併せて、委員会体制等の最適化により、機能性の高い大学運営を目指します。優れた人材の雇用に努め、教職員が相互に認め合い、支え合うことで、個人でもチームでも力を発揮できる職場環境の醸成に取り組みます。

3. 入試運営と学生募集へ向けた PR

教育・研究・地域貢献の魅力を社会に発信し、また、入試制度の継続的な見直しと、受験生動向の分析に基づき、時代の変化に柔軟に対応しながら学生募集を展開することは、本学の継続的な発展に不可欠です。本学の特色や成果を多角的に社会へ伝える広報戦略を展開し、高校生や保護者、地域住民に対して本学の価値をしっかりと伝えていきます。積極的な PR 活動で、志願者との距離を縮め、大学院を含め、多様な学生層の受け入れに繋げていきます。さらに、中学生や小学生など、将来の進学層に向けた PR に積極的に取り組みます。

4. 持続可能で堅実な財務・経営

この教育・研究・地域貢献のビジョンを安定的に継続・発展させるには、持続可能な経営基盤の構築が欠かせません。自己収入の確保に向けては、地域医療・福祉機関との連携によるリカレント教育や勉強会の開催、大学院進学促進などに積極的にトライします。また、DX による業務の省力化や経費抑制、設備投資の計画的実施によって、限られたリソースを最大限に活用した効率的な経営を進めていきます。さらに、外部資金の積極的な活用や競争的研究費の獲得にも注力し、世の中の変化を見据えた柔軟性のある財務運営を行います。